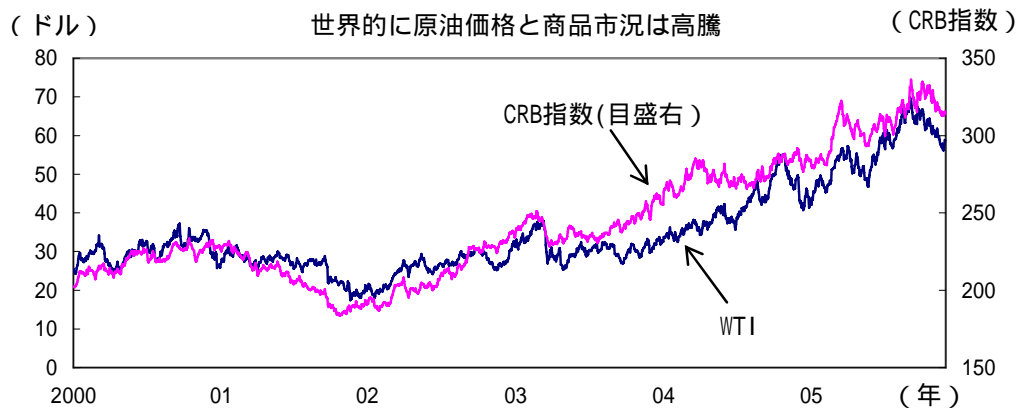


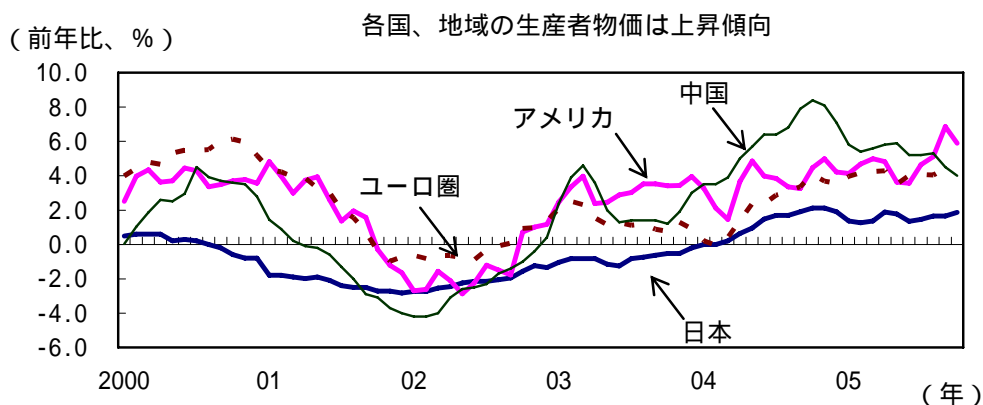
付図 2 - 1 商品市況と各国の物価推移

(1) 原油価格と商品市況



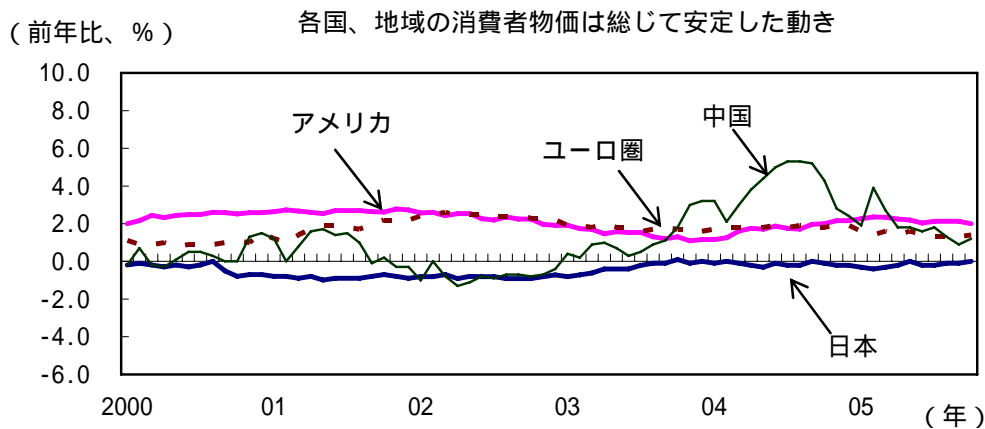
(備考) ブルームバーグより作成

(2) 生産者物価



(備考) 1. 内閣府「海外経済データ」、日本銀行「企業物価指数」より作成。
2. 日本は企業物価指数を利用。

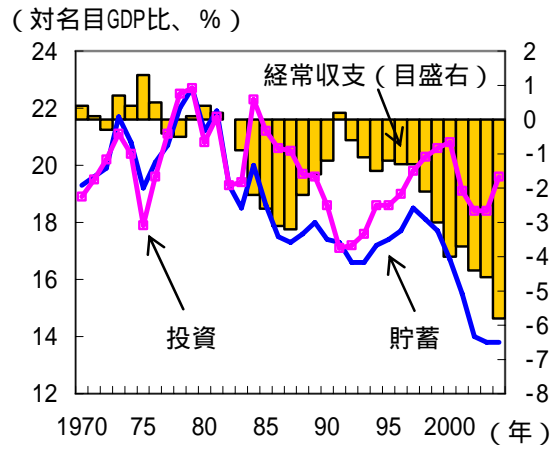
(3) 消費者物価



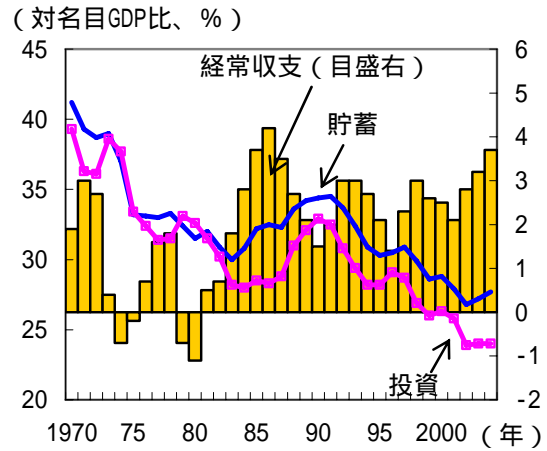
(備考) 1. 内閣府「海外経済データ」、総務省「消費者物価指数」より作成。
2. 日本は生鮮食品を除くベース、アメリカ、ユーロ圏については食料品、エネルギーを除くベース、中国のみ総合

付図2 - 2 主要国の貯蓄投資バランス

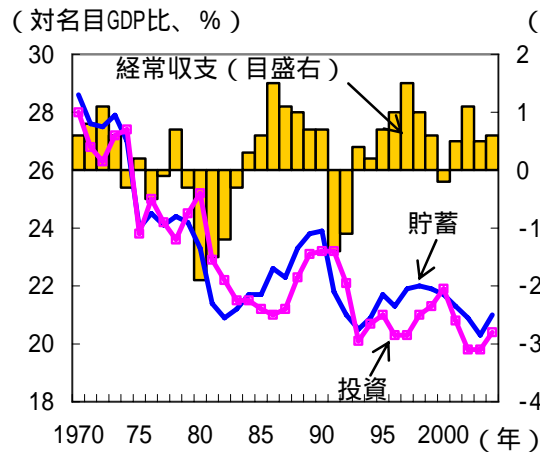
米国：慢性的な貯蓄不足、足許、投資率が上昇



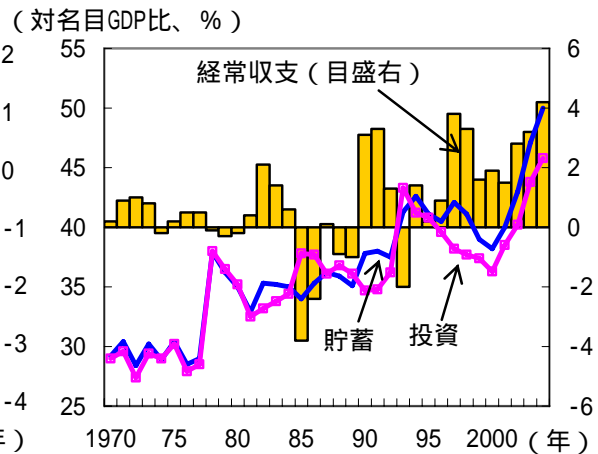
日本：貯蓄率、投資率とも低下



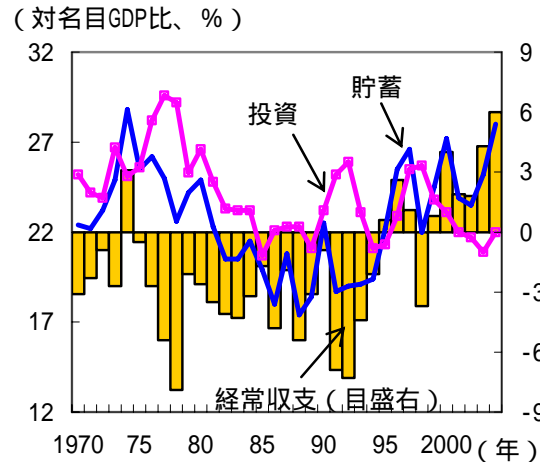
ユーロ圏：貯蓄率、投資率とも低下



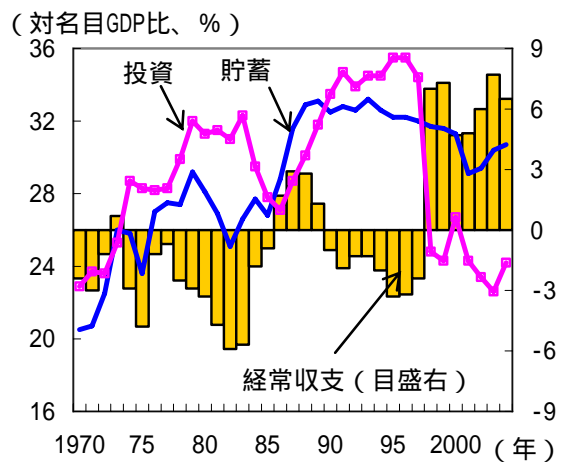
中国：投資率は急上昇しているが、貯蓄超過



石油輸出国：貯蓄率が急上昇



東アジア：貯蓄率が回復、投資率は急速に低下



(備考) IMF “World Economic Outlook” より抜粋。

付図2 - 3 金利上昇の消費支出への影響

(1) 金利1%上昇時の所得増加による消費支出への影響(試算)

金利1%上昇時の利子支払・受取(10億円)	
利子受取(有利子資産×1%)	7,572
利子支払(有利子負債×1%)	2,201
所得増分	5,370
限界消費性向(%)	53%
消費増分(10億円)	2,846
消費支出(04年度)比%	0.96

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環」により作成。
 2. 有利子資産は、流動性・定期・譲渡性預金と、国債・財融債、地方債、政府関係機関債、金融債、事業債の合計とした。有利子負債は、住宅貸付(民間・公的金融機関)と消費者信用、割賦債権の合計とした。2005年第2四半期の残高。
 3. 限界消費性向は消費関数(実質民間最終消費支出を実質可処分所得等で回帰した係数)から算出。

(2) 消費関数の推計結果

(推計式)

$$\ln(C_t/C_{t-1}) = \alpha + \beta \ln(Y_t/Y_{t-1}) + \gamma I_t + \delta S_t + \epsilon U_{t-1} + \eta_t$$

C: 1人あたり実質民間最終消費支出

Y: 1人あたり実質可処分所得

I: 実質金利(譲渡性預金金利)

S: 実質株価上昇率(東証一部株価指数)

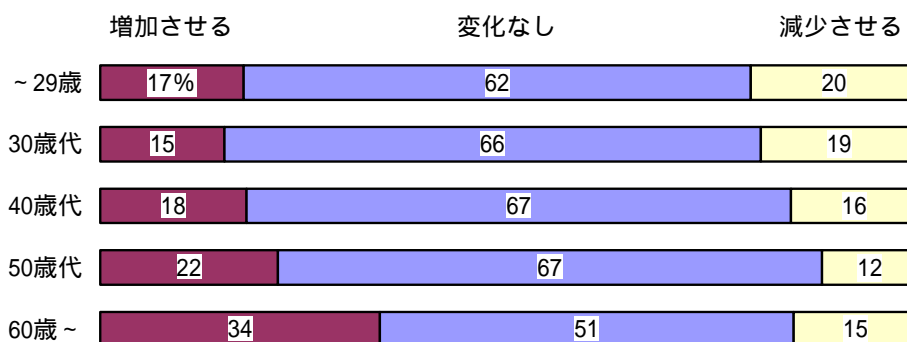
U: 実質賃金指数から計算した不確実性指標

期間						adjR ²	DW
1986.1-2005.2	0.002	0.125	0.001	0.004	-0.353	0.10	2.74
	(0.760)	(1.888)	(1.742)	(0.368)	(-0.691)		
1996.1-2005.2	0.001	0.223	0.004	-0.009	-0.534	0.12	2.71
	(0.190)	(2.353)	(1.722)	(-0.517)	(-0.453)		

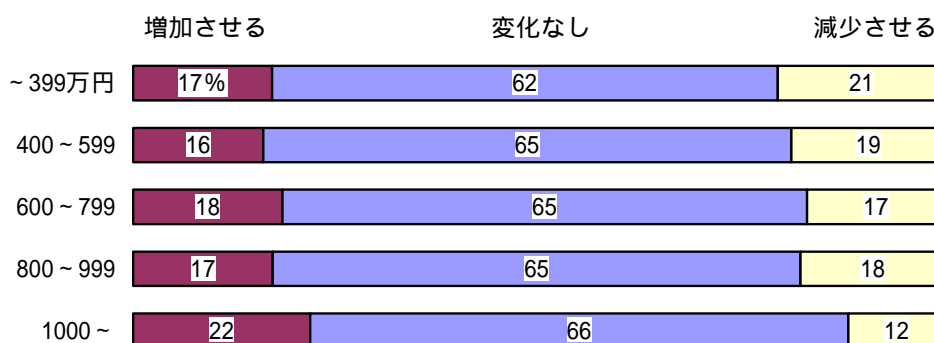
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「家計調査」により作成
 2. ()はt値
 3. 2004年第2四半期以降の実質可処分所得は、家計調査を用いた推計値。
 4. 推定式は、中川・大島(2000)と同じくC-CAPM(Consumption-based Capital Asset Pricing Model)の考え方にに基づき、ここでは流動性制約として1人あたり実質可処分所得の変化分も変数として加えた。
 5. 不確実性指標には、Garch(1,1)モデルで実質賃金指数を回帰した際の誤差項の条件付分散を用いた。

付図2 - 4 金利上昇が消費・貯蓄に与える影響（アンケート結果）

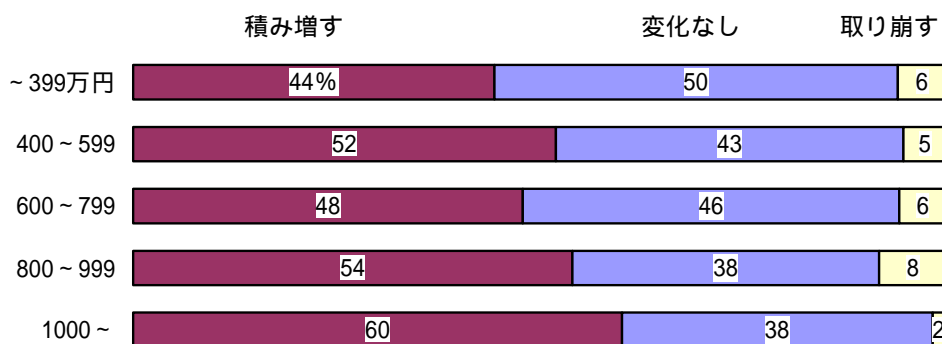
（1）金利が上昇した場合、消費支出に及ぼす影響
（年齢別）



（年収別）



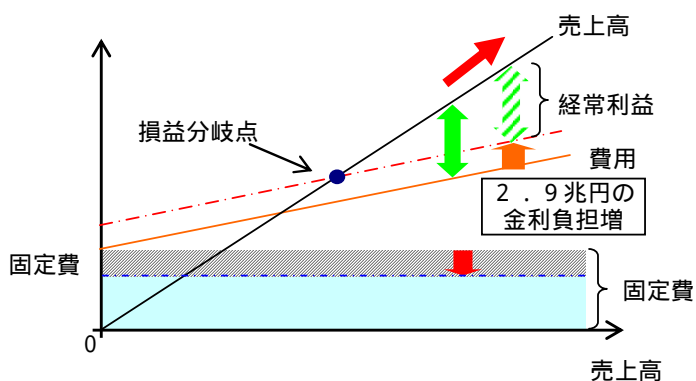
（2）金利が上昇した場合、貯蓄動向に及ぼす影響
（年収別）



（備考） 1. 経済産業省「資産デフレが企業・家計に及ぼす影響」2003年10月における消費者アンケート調査の結果より。インターネットを用いたWEB調査で、回答総数は2295名。

付図 2 - 5 金利負担増加の解消に必要な売上・費用の増減（試算）

金利上昇 1% による金利負担 2.9 兆円（全産業）の増を補うには
 売上高を 1.2% 増加させる
 もしくは
 人件費などの固定費 1.2% 削減が必要。



金利負担の増 2.9兆円を

売上の増（売上単価・売上数量）で補うには

売上高 - 変動費（売上高 × 変動費比率） = 限界利益（経常利益 + 固定費）であるため
 経常利益を維持するには

$$\text{売上伸び率} = \frac{2.9 \text{兆円}}{1,344 \text{兆円} \times (1 - 0.82)} = 1.2\% \quad \text{が必要。}$$

固定費の削減で補うには

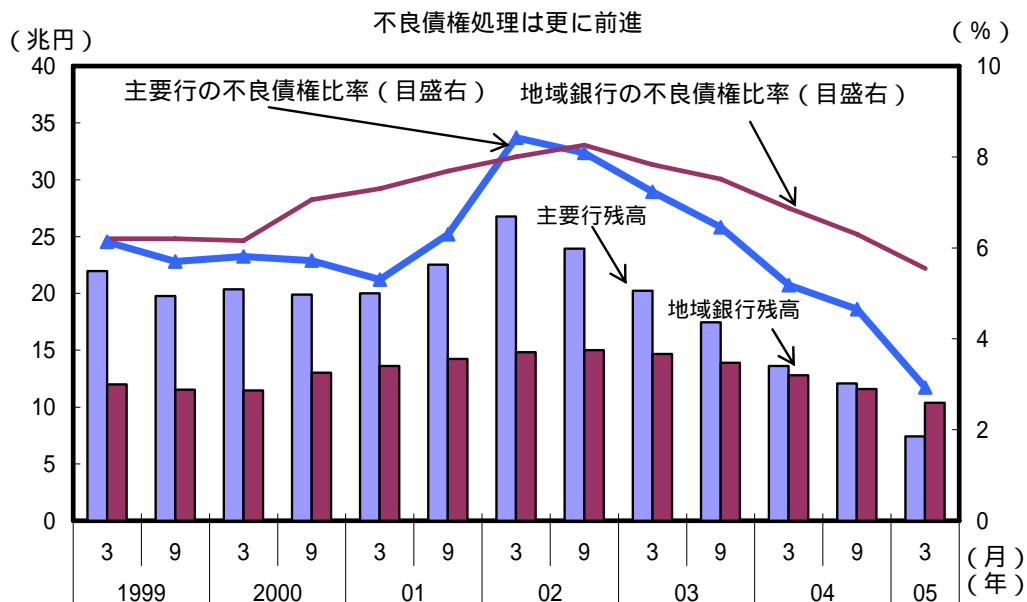
$$2.9 \text{兆円} \div 247.7 \text{(固定費総額) 兆円} = 1.2\% \text{の固定費削減} \quad \text{が必要。}$$

- ・ 2005年6月時点で過去1年間の四半期値の合計。
- ・ 変動費 = 売上原価、売上高 - 変動費 - 固定費 = 経常利益 とした。

（備考） 財務省「法人企業統計調査」により作成。（全規模全産業）

付図 2 - 6 銀行の不良債権残高と主要行の自己資本推移

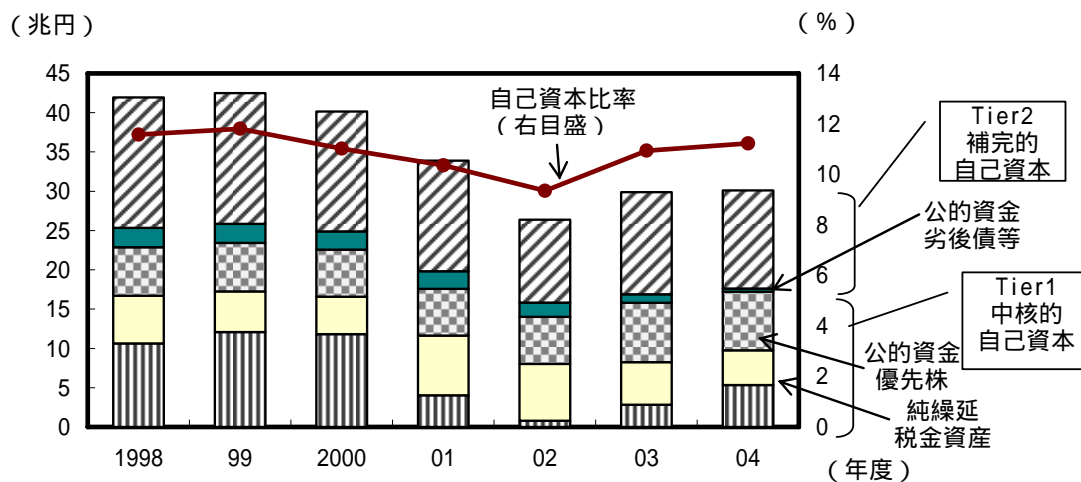
(1) 不良債権処理の残高と不良債権比率



- (備考) 1. 金融庁資料より作成。2004年3月の数値は暫定値。
 2. 2002年3月以降の主要行の数値は、都市銀行、信託銀行の合計11行のもの。
 3. 2003年3月以降、地域銀行には埼玉りそな銀行を含む。

(2) 主要行の自己資本の内訳

主要行の不良債権処分損は減少、実質業務純益の範囲内に収まる

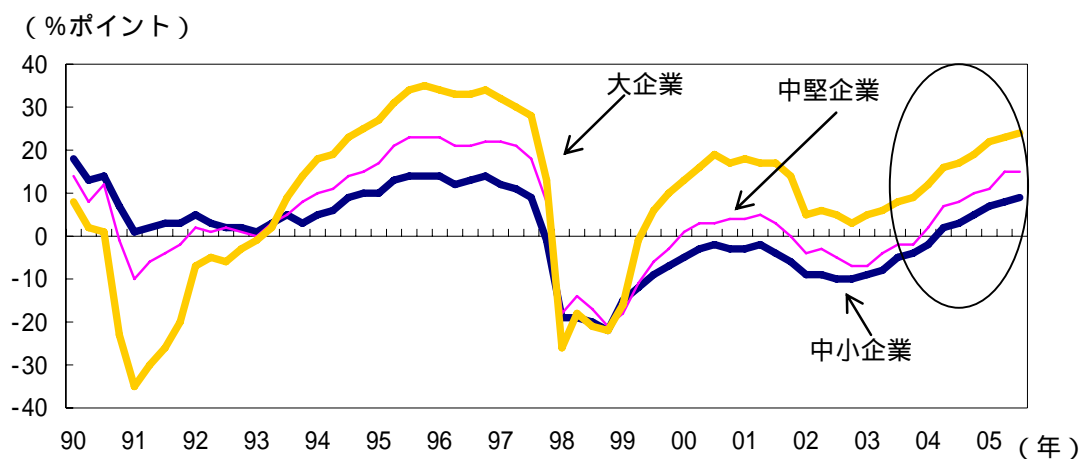


- (備考) 1. 各行決算説明資料より作成
 2. 新生・あおぞら銀行除く主要11行
 3. 合併行は遡及して合算

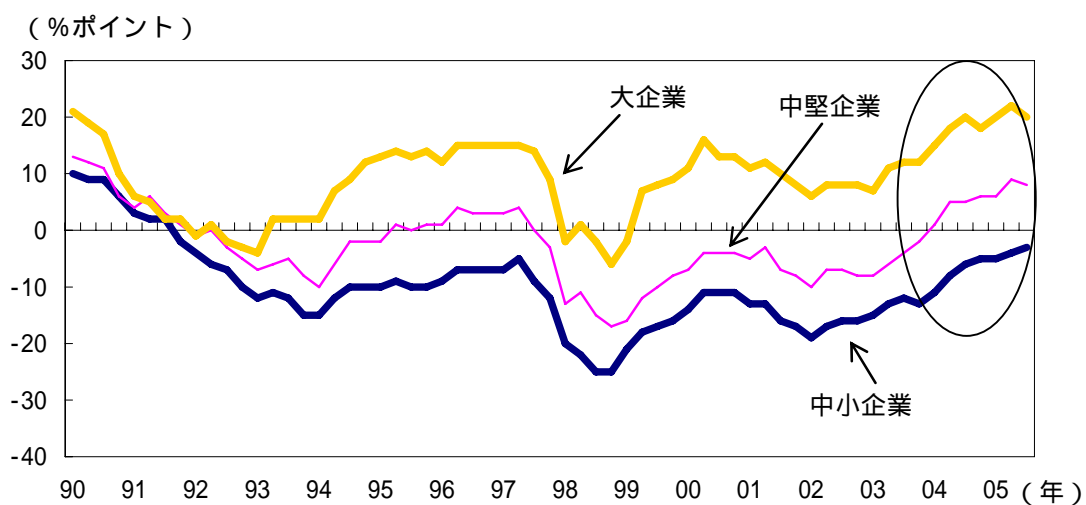
付図2 - 7 金融機関の貸出態度DIと資金繰りDI

貸出態度DI、資金繰りDIともに97年末に急激に厳しさを増した後、足許では全規模で改善

(1) 貸出態度DI



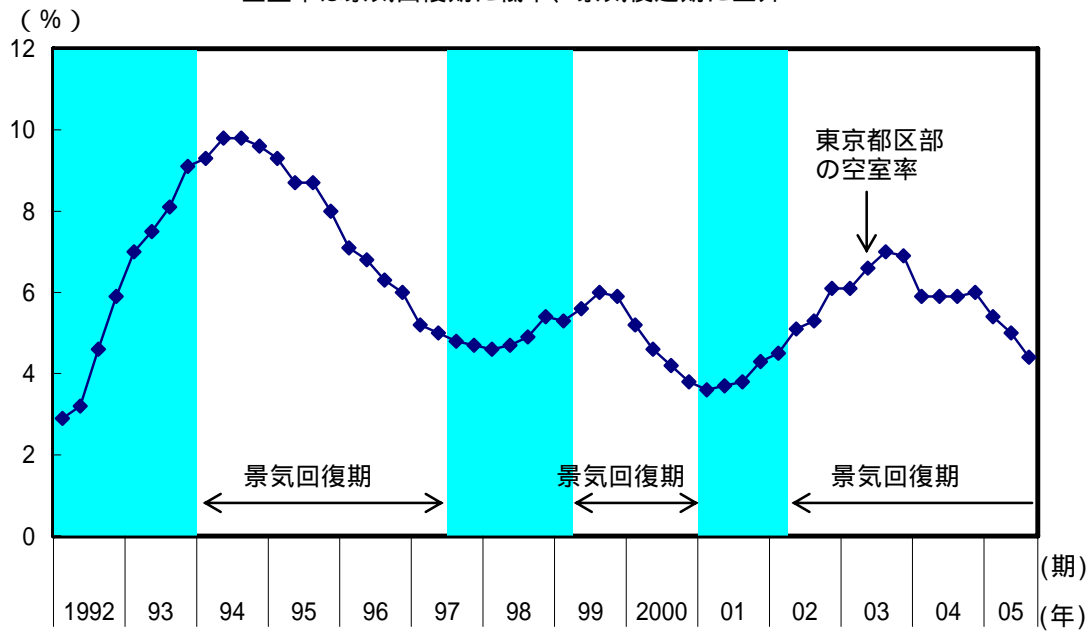
(2) 資金繰りDI



- (備考) 1. 日本銀行「短観(全国企業短期経済観測調査)」より作成。
2. 2003年12月以降、変更された調査方法でのデータを接続。

付図2 - 8 東京都区部のオフィスビル空室率と景気循環

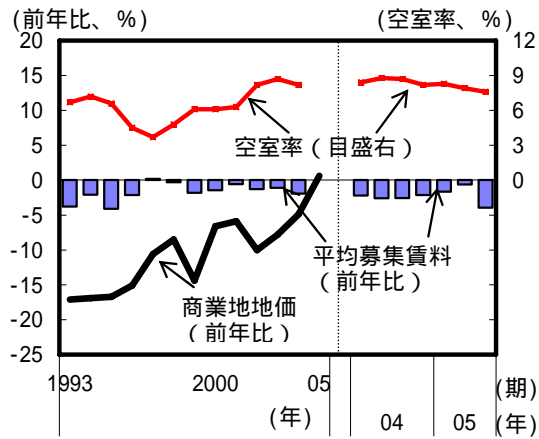
空室率は景気回復期に低下、景気後退期に上昇



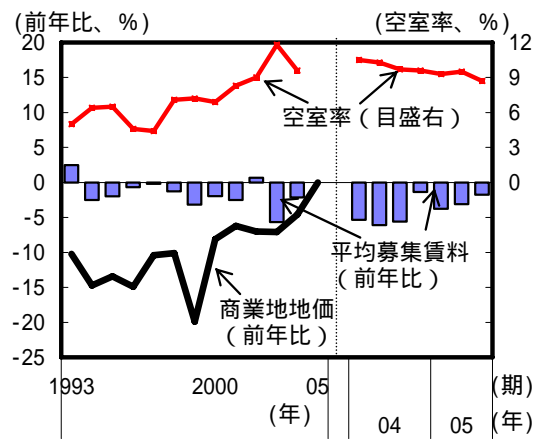
- (備考) 1. 生駒データサービスシステム「オフィスマーケットレポート」より作成。
 2. 空室率は期末時点。
 3. シャドー部分は景気後退期を示す。

付図2-9 各都市のオフィスビル空室率、平均募集賃料と地価

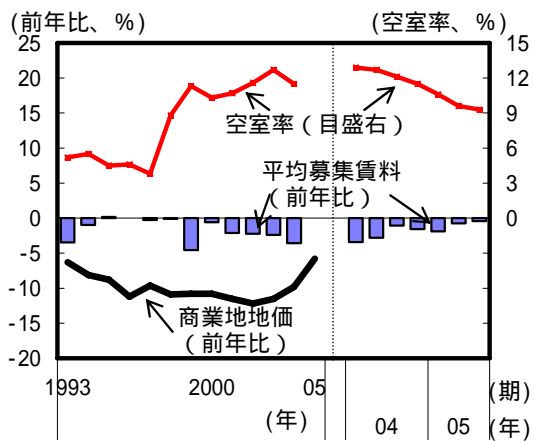
(1) 名古屋市



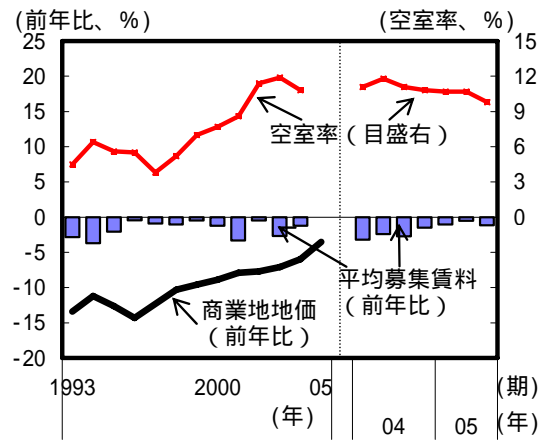
(2) 札幌市



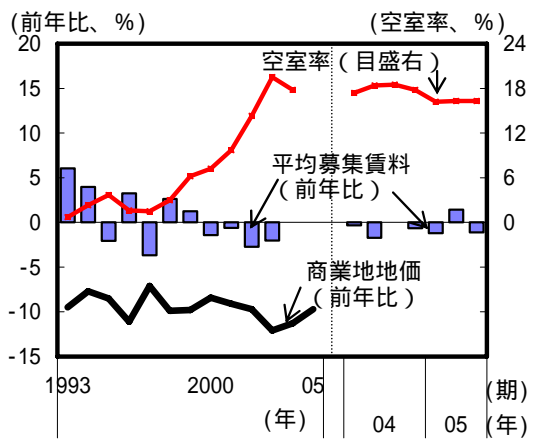
(3) 仙台市



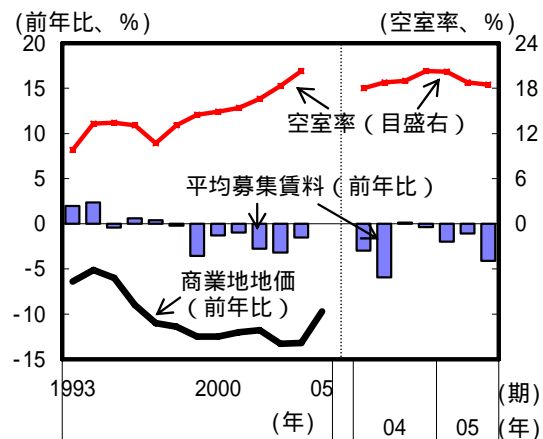
(4) 福岡市



(5) 高松市



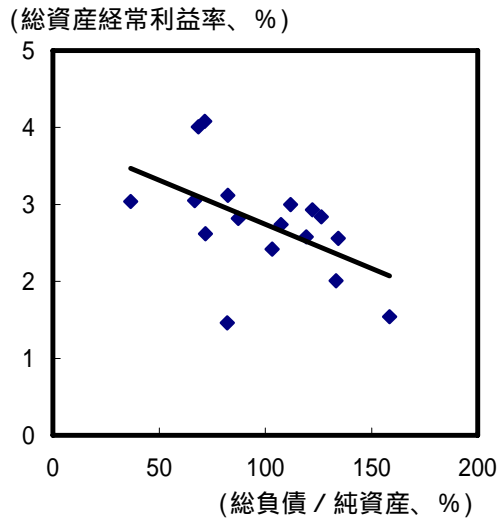
(6) 金沢市



- (備考) 1. 国土交通省「都道府県地価調査」、生駒データサービスシステム「オフィスマーケットレポート」より作成。
 2. 空室率は期末時点。平均募集賃料の93年～04年は1月～12月の平均、04年 期～05年 期は四半期毎の平均をもとにした前年比を示している。
 3. 商業地地価は各年7月1日時点。

付図 2 - 10 J-REITの負債比率と経常収益率の関係、金利上昇とREIT指数の関係

(1) 負債比率と経常利益率



(2) 長期金利と東証REIT指数



- (備考) 1. (社)不動産証券化協会資料、東京証券取引所資料などより作成。
 2. (1) は2005年3月～8月を決算期とする決算が公表されたJ-REIT (17法人) を対象。
 横軸は決算期末における純資産 (資産総額から負債総額を除いたもの) に対する
 負債総額の割合、縦軸は総資産経常利益率の年率換算値を取っている。
 3. (2) の長期金利は10年物国債流通利回り。

付表2 - 11 中途採用を増やしている企業の特徴

業況が良いと中途採用が増える傾向

説明変数		被説明変数			
		過去3年間正社員の 雇用者数が最も増加 = 1		過去5年間で中途採用者 (正社員)の割合が 上昇した企業 = 1	
		モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
業況	現状で業況が良い	0.11 (0.93)	0.1 (0.86)	0.27 *** (2.72)	0.25 *** (2.62)
	今後業況が良くなる見通し	0.01 (0.09)	0 (-0.01)	0.15 (1.62)	0.18 ** (2.01)
雇用不足感 (職種別)	営業系職種で不足感	0.1 (0.57)	-	0.15 (0.98)	-
	研究開発系職種で不足感	0.02 (0.12)	-	0.13 (0.79)	-
	生産系職種で不足感	-0.06 (-0.31)	-	0.19 (1.06)	-
雇用不足感 (年齢別)	若手層に不足感	-0.15 (-1.42)	-	-0.1 (-1.04)	-
	シニア層に不足感	-0.7 (-1.02)	-	0.19 (0.28)	-
雇用不足感 (雇用形態)	正社員に不足感	0.74 *** (4.46)	-	0.48 *** (3.01)	-
年齢構成	若手層が中間層より多い	-	0.17 (1.61)	-	0.02 (0.19)
	シニア層が中間層より多い	-	0.2 (1.63)	-	0.01 (0.12)
重視する 技能	職能・事業特化型技能を重視	-	-0.02 (-0.16)	-	-0.03 (-0.36)
統計量	サンプル数	711	749	821	891
	対数尤度	-372.8	-395.4	-536.4	-593.3
	Pseudo R2	0.049	0.029	0.052	0.036

- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」を特別集計しプロビット・モデルにより推計。
2. 表中の数字は各変数の係数を、()内はZ値を示す。また、**、***はその変数がそれぞれ5%、1%水準で有意であることを示す。
3. モデル1の業況については現状で「良い」今後3年間で「良くなる」と回答した企業を1、雇用不足感では職種、年齢、雇用形態それぞれで不足感があったとしたものを1とダミー変数化した。ただし、雇用不足感は人事経理財務と情報システムを内部系職種とみなしまとめて基準としている。また、若手層とは20歳代以下、シニア層を50歳代以上としている。
4. モデル2の年齢構成については若手層を30歳代以下、中間層を40歳代、シニア層を50歳代とし40歳代を100とした場合に各層が120以上となる場合は1とし、重視する技能については、職能特化型、事業特化型とした企業を1としてダミー変数化した。
5. モデル1、2ともに規模、業種によりコントロールを行っている。